

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

V 国際労働組合運動

2 国際労働組合の諸会議

1 国際自由労連ICFTU、国際産業別組織ITS系の会議

一九八七年度ITS総会

国際産業別組織(ITS)の一九八七年度総会が、一月六～七日、スイスのベルンで開催された。ステファン・ニジンスキー(PTTI)が議長をつとめた。会議は、国際労働組合運動の現状について論議し、南アフリカ、スリナム、フィリピン、韓国、ブラジル、ウガンダ、インドネシアなどの国の情勢を詳細に検討した。

会議は、満場一致で、ニジンスキーを総会議長に、ICFTU理事会への四名のITS代表として、H・レブハン(IMF)、L・ロフブラッド(IFBWW)、H・マイヤー(FIET)、ニジンスキーを再選した。

IBM対策国際労働組合会議

八七年一月一二～一三日、ロンドンでPTTI、IMF、FIETの三つのITSの共催でIBMに関する国際労働組合が開催された。この種の会議が開催されるのは、この会議がはじめてであった。二カ国から九〇名の労働組合指導者が参加したが、日本からは、PTTI加盟組合として、全電通の小森正夫書記長、大西正一国際部員、情報通信労連の友田邦博中執、電機労連の阿島征夫政策企画局長が参加した。

会議は、反労働組合的な労務政策をつづけるIBMにたいし、国際労働運動推進の立場からどのように対応し、どのような組織方針で臨むかを議題として展開された。会議では、IBM職員の組織化が組合全体の将来にとってきわめて重要であると主張する声明を採択した。この会議に参加した三つのITSは、それぞれの加盟労組を通じてIBMの組織化の促進をはかることに同意し、活動の調整と監視のために、FIET、IMF、PTTI共同の特別専門委員会を設置することになった。

アジア公務員組合発展計画運営委員会

八七年一月一二～一三日、アジア公務員組合発展計画(APSTUDP)の運営委員会がシンガポールで開催された。シンガポールAUPE、オーストラリアACOA、ニュージーランドPSA、マレーシアCUEPACSの代表のほか、日本からは、自治労の丸山康雄委員長、早瀬明男国際局長らが参加した。ここでは「発展計画」創立以来の活動報告と将来などについて議論がなされた。

第二回IMF—IAM新技術セミナー

IMFと全米機械工労組(IAM)の共催による新技術の影響に関するセミナーが、八七年一月二六～三〇日、タイのバンコクで開催された。アジア地域一〇カ国、金属労組二〇組織からの代表が参

加した。日本からは、小島正剛IMF・JC事務局長が参加した。

(1)IMFの新技术対策活動、(2)欧州労組、米労組、日本労組の対策活動、(3)アジア諸国活動の対策活動が議題として取り上げられ、バンコク憲章を採択した。そのなかでは、「団体交渉は、社会的変換期において、調和とスムーズな移行を確保する最良の用具である。技術革新に関する労使協議と事前通告が健全な労使関係のための本質的な要素である」と再認識している。

第一六回IMFアジア青婦人シンポジウム

八七年二月四～五日、タイのバンコクで開催され、アジア一四カ国のIMF加盟組合から一一〇名の代表が出席した。日本からは、IMF・JC四人、電機労連一四人、自動車総連八人、鉄鋼労連五人、造船重機労連四人、JCメタル六人の代表が参加した。

シンポジウムでは、アジア地域を中心としたIMFの活動報告と、青年・婦人労働者に対するIMFの方針、タイの労使関係、アジアにおける新技术の動向などが主要議題となった。

ICFTU世界大会テーマ検討作業委員会

八七年二月二六日、ブリュッセルで開催され、同盟の貝原尚武国際局長が出席した。八八年三月に開催される第一四回ICFTU大会のテーマについて、「労働組合の活性化と変化する世界のなかでの労働組合の役割」をベースに今後の議論を進めて行くことを決定した。

第三回IFBWWアジア・太平洋地域会議

国際建設・林産労組連盟(IFBWW)アジア太平洋地域会議が、八七年三月九～一〇日、シンガポールで開催された。この会議には一三カ国、二六組合、七九人が参加した。日本からは、全林野から斎藤文男副委員長をはじめ一〇人、建設同盟から一人、化学同盟八人、日林労一人の四組合、合計三〇人が参加した。

会議では、労働者教育問題、労働組合および人権の侵害の問題、森林・林業問題などが議論された。

第一回PTTI婦人問題会議

八七年三月一八～一九日、ブリュッセルで開催された。ヨーロッパ一五カ国三一のPTTI加盟組合から五〇名の代表が参加したが、日本からの参加者はなかった。

会議では、仕事や組合活動への婦人の全面的参加には依然として障害が存在すること、これを排除しなければならないことが確認された。男女平等のためのPTTI行動プログラムに設定されている目標を再確認し、加盟組合にたいし適切な手段によって目標達成のための努力を強化するよう要請する結論を採択した。

第五六回ICFTU婦人委員会

八七年四月二～三日、ブリュッセルで開催された。日本からは、同盟の市川清美婦人部長が参加した。

会議では、ポジティブアクションセミナーのまとめ、世界大会の準備が議題となった。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

